

岩手県 御中

平成23年5月24日

希望の灯を点せ

—「東日本大震災」からの経済復興へのアイデア



株式会社 大和総研

目次

session 1

震災復興のアーキテクチャ

- 4 日本ハートランドとバックアップ地域の設定
- 5 相互バックアップ体制の構築
- 6 北東ブロックのコンセプト
- 7 東北半島改造計画
- 8 経済産業をどのように復興し、雇用を創出していくか
- 9 世界に誇る岩手の水産業等をどのように復興していくか
- 10 漁業協同組合による人材派遣業経営
- 11 漁業協同組合による人材派遣業経営—人材派遣業のスキーム
- 12 新たなまちづくりの姿をどのように描いていくか
- 13 高層化による1棟集中型コンパクトシティの例
- 14 高層化による1棟集中型コンパクトシティ類似コンセプトの実例
- 15 新たなまちづくりの姿をどのように描いていくか—内陸平野部と沿岸部
- 16 日本ハートランドとバックアップ地域の設定
- 17 相互バックアップ体制の構築
- 18 北東ブロックのコンセプト

session 2

震災復興のファイナンス・アイデア

- 17 震災復興のファイナンス・アイデア全体像
- 18 企業支援スキーム(二重債務解消)その1 補助金による直接救済
- 19 企業支援スキーム(二重債務解消)その2 公的資金注入と損失処理
- 20 企業支援スキーム(二重債務解消)その3 債務免除パターン
- 21 企業支援スキーム(二重債務解消)その4 公庫代理貸パターン
- 22 企業支援スキーム(二重債務解消)その5 CDOパターン
- 23 企業支援スキーム(再生支援アドバイザー)
- 24 公共インフラファイナンスの支援スキーム その1 復興基金構想
- 25 公共インフラファイナンスの支援スキーム その2 官民連携ファイナンス
- 26 PFI方式
- 27 レベニュー債と、その効能
- 28 経営の官民連携による水道事業の再建
- 29 住宅復興ファンドによる災害公営住宅建設のコンセプト
- 30 官民連携ファイナンスに必要な共通の尺度
- 31 水道事業、損益計算書と「修正損益計算書」の違い
- 32 参考・津波被害の状況

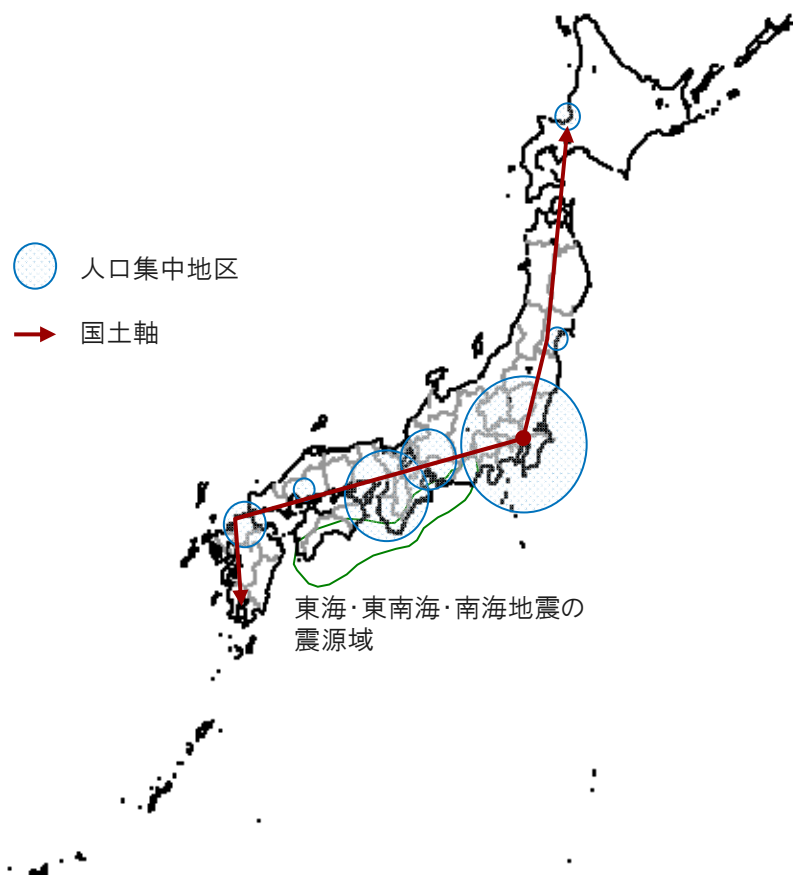
session 1

震災復興のアーキテクチャ

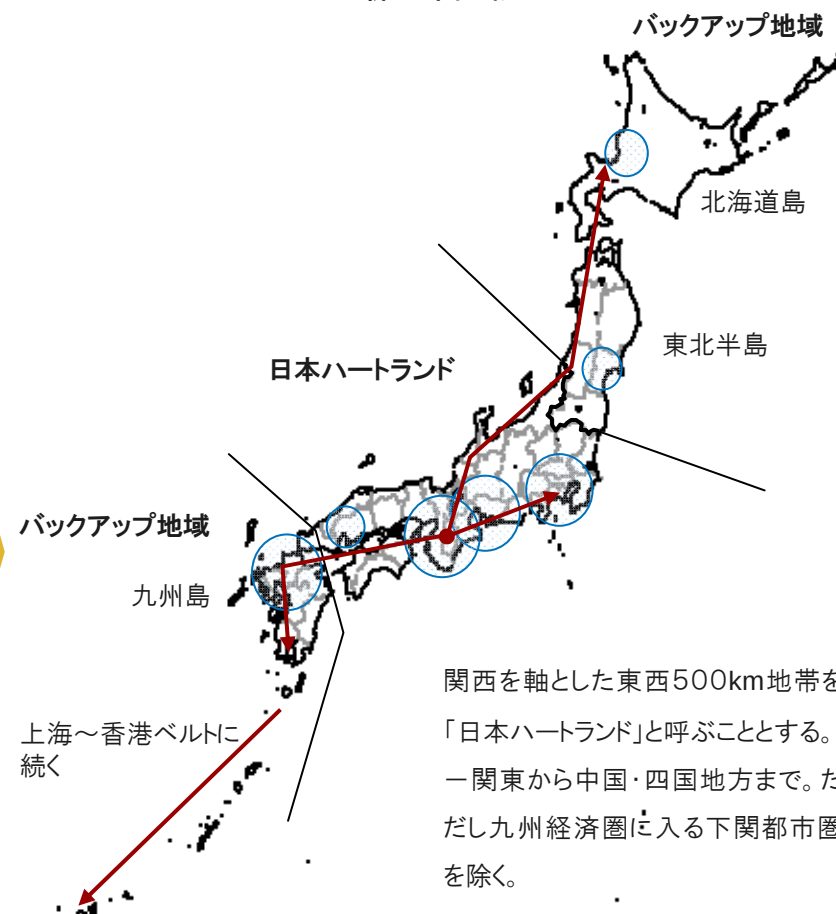
日本ハートランドとバックアップ地域の設定

国家観を伴った日本再生としての復興でなければならない。サプライチェーンのブロック化と相互融通ネットワーク化によって、東海・東南海・南海連動地震クラスの災害でも耐えられるタフな日本への再生を図る。まずは関西を軸とし東京・福岡に伸びる両翼を日本ハートランドと位置づけ、首都圏に集中した生産力の域内リバランスを図る。次に、北海道、東北、九州に2島1半島をバックアップ地域とし、日本ハートランドから一定度の生産力を移転する。さらに、これらを結ぶ有事支援ルートを日本海側に構築し、新たな国土軸とする。

現状の国土軸

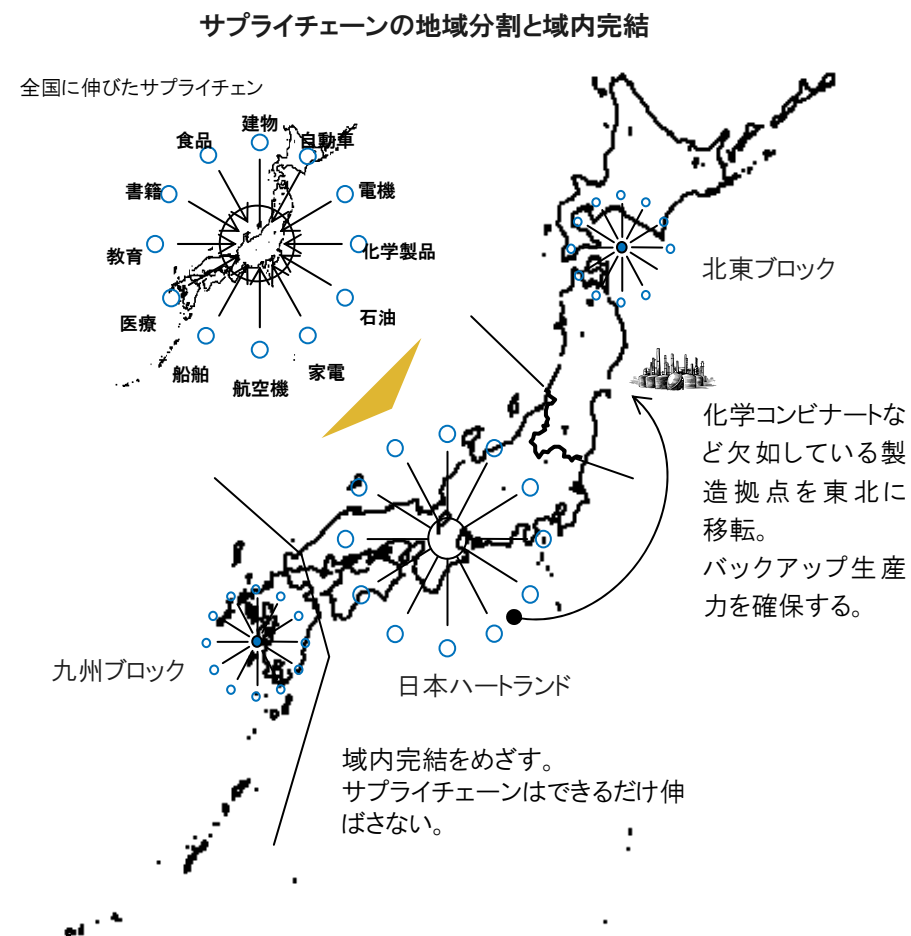


新しい国土軸



相互バックアップ体制の構築

東日本大震災でサプライチェーンの分断箇所が多かったことを踏まえ、まずは日本ハートランドの産業自給力を精査し強化する。次いで、東北・北海道と九州をそれぞれブロック化し、サプライチェーンが域内完結するよう製造拠点を再配置する。



まずは日本ハートランド内で首都機能の1次バックアップ体制を構築。

さらに北東ブロック、九州ブロックを結ぶ「日本海幹線」を強化し、2次バックアップのルートとする。さらに日本海幹線の直交ルートを整備し、太平洋側に抜ける櫛の歯状のラインを構築する。



北東ブロックのコンセプト

バックアップエリアを北海道・東北ブロックとした場合、青森が地理的中心となる。

関西、関東、北海道の3方路に通じる地の利を活かす。

コムーター空路、海路の充実。



新むつ湾開発:

八戸、室蘭、苫小牧を中心に内海工業圏を開発。

八戸(太平洋金属)、室蘭(新日鉄、日鋼)、苫小牧(いすゞ、出光)

日本海国土軸:

日本海幹線沿いに拠点開発。

東北中央圏開発:東北希望の星型地帯

石巻―原町を結ぶ環仙台湾線をコア軸に、盛岡、山形、郡山に広がる地域にサプライチェーンの集積を図る。

自動車産業、家電エレクトロニクス産業のサプライチェーンを優先的に強化する。

東北半島改造計画

全国から東北の不足機能を誘致し、域内完結型のサプライチェーンを構築する。

製造業＝全産業偏りなく、全国の10%以上の生産力を保持

研究開発、素材、部品、最終製品から輸出まで域内完結するサプライチェーンを構築。

相対的な強みをもつ自動車産業と家電エレクトロニクス産業を優先整備する。

また、仙台港、仙台空港、仙台東道路で囲まれた地域に石油化学コンビナートを誘致する。

食料生産＝国営土地改良事業地の生産力強化

国営かんがい排水事業など国営土地改良事業が施された大規模高機能圃場の活用を検討。

物流＝日本海幹線の拡充

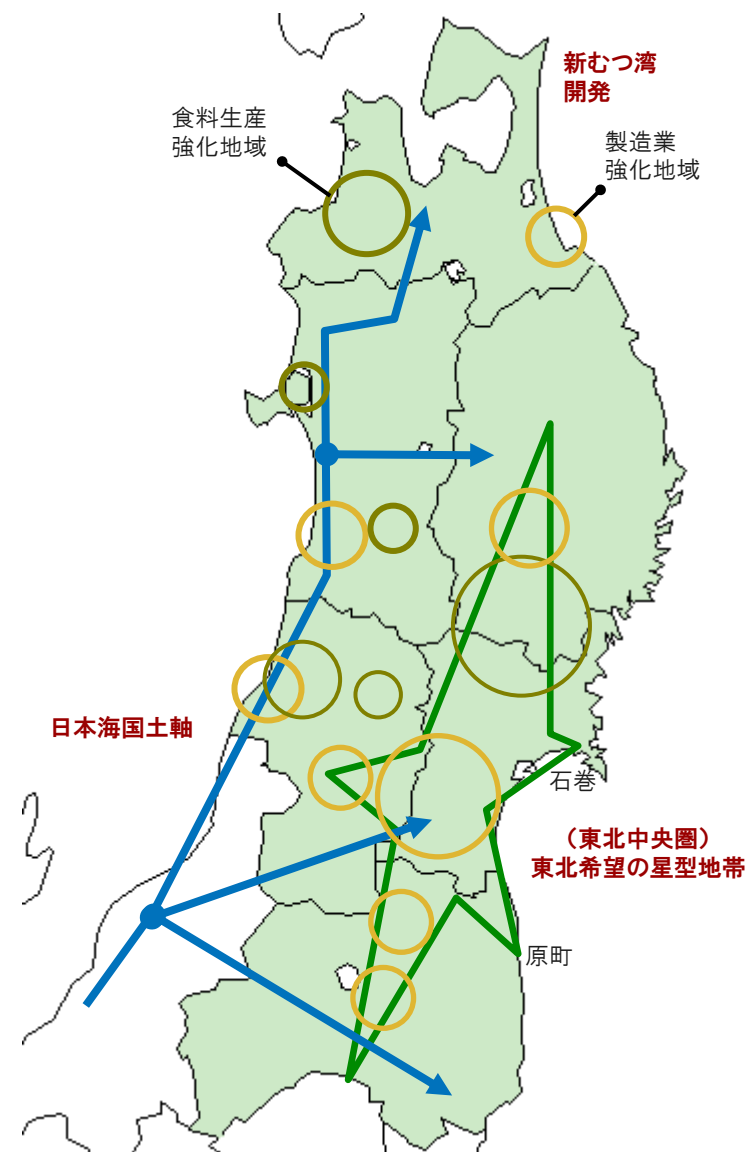
日本海幹線の輸送力を強化する。

高速道路の滑走路、SAのヘリポート兼用化。揚陸艦の活用。

高度防災コンパクトシティ

地域住民の高齢化、予算制約、二重ローン問題を考慮すると、集合住宅を中心とし、医療、教育、文化など都市機能は周辺市町村で共同利用するコンパクトシティの必然性が高い。

コンパクトシティは高台に構築。同地をナショナルミニマムの提供区域とし、水道等公共インフラを傾斜整備する。



経済産業をどのように復興し、雇用を創出していくか

北上川流域地域の強化

製造業については特に自動車産業、家電エレクトロニクス産業のサプライチェーン充実を目指し、積極的な企業誘致を図る。

食糧生産については国営土地改良事業地の活用を検討。

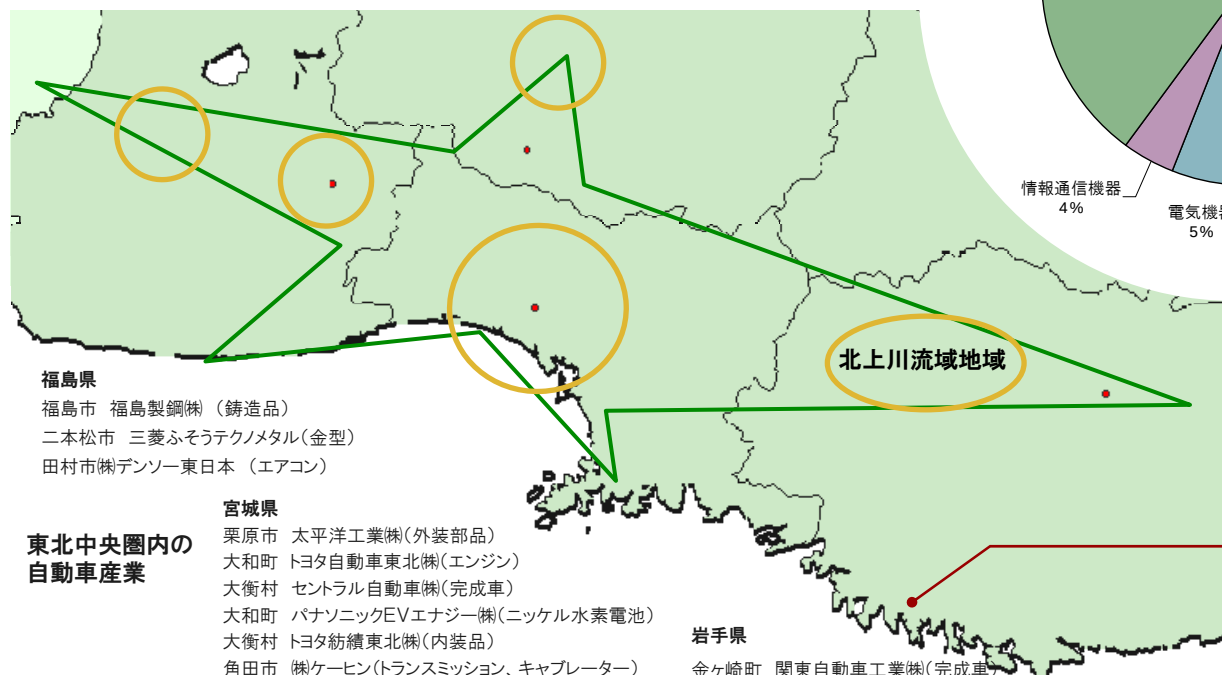
研究開発拠点の設立

自動車とエレクトロニクスの相対的強みを活かし、ハイブリッドや燃料電池技術を活かした次世代乗用車の研究開発拠点を強化する。

あわせて、風力、地熱、ソーラーなど新エネルギー研究開発を推進する。

教育・文化拠点の確立

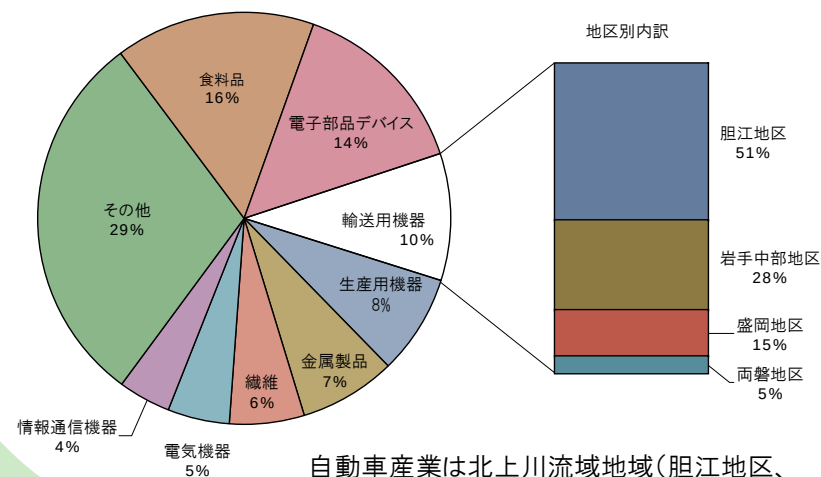
農林水産大学等の誘致、伝統芸能の振興拠点の設立。



東北中央圏内の自動車産業

東北では比較的バランスのとれた製造業ポートフォリオ

内陸平野部における業種別従業者数割合



自動車産業は北上川流域地域(胆江地区、岩手中部地区)に集積。

北里大学三陸キャンパス
海洋生命科学部2-4年

世界に誇る岩手の水産業等をどのように復興していくか

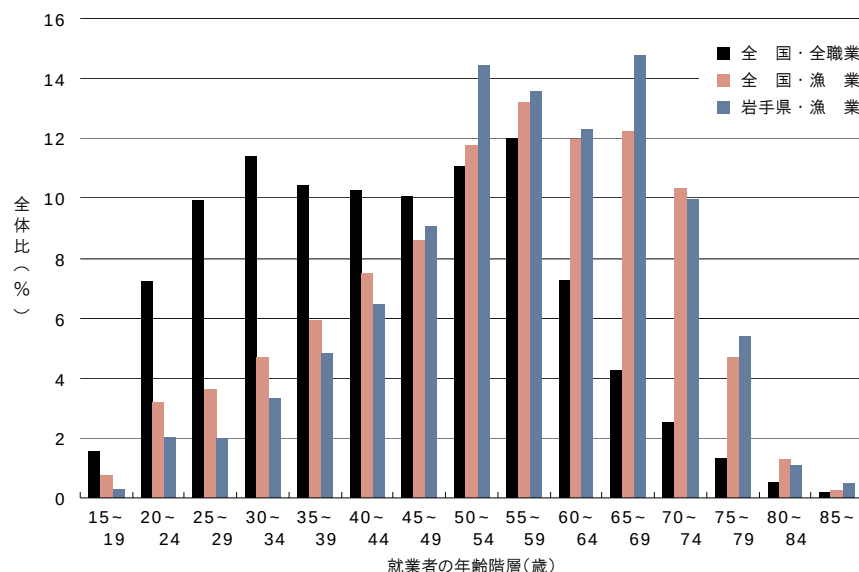
岩手県の漁業は、小規模経営体が多い上に担い手の高齢化が著しい。

今後想定される担い手不足に対応し、県内26漁協を核にした漁船の共同利用システムへの機能集約等を通じた漁業再生。

高付加価値へのシフトを通じた水産加工業の高度化を進めてゆく必要がある。

年齢層が高い漁業のなかでも、岩手県は特に高い。全体の7割以上が50歳以上

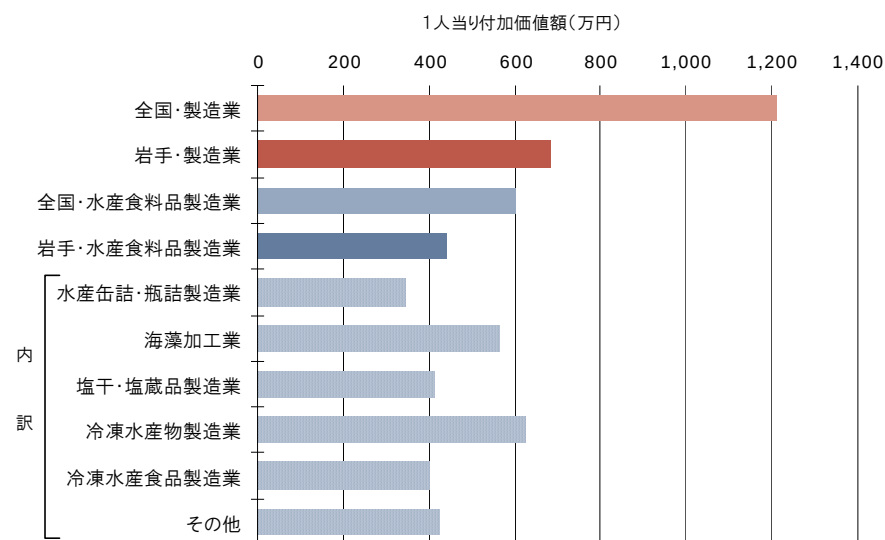
漁業作業者の年齢構成(2005年)



出所:平成17年国勢調査 従業地による就業者の職業別構成(従業地・通学地集計結果その2)

県内水産加工業は全国に比べて生産性が低い

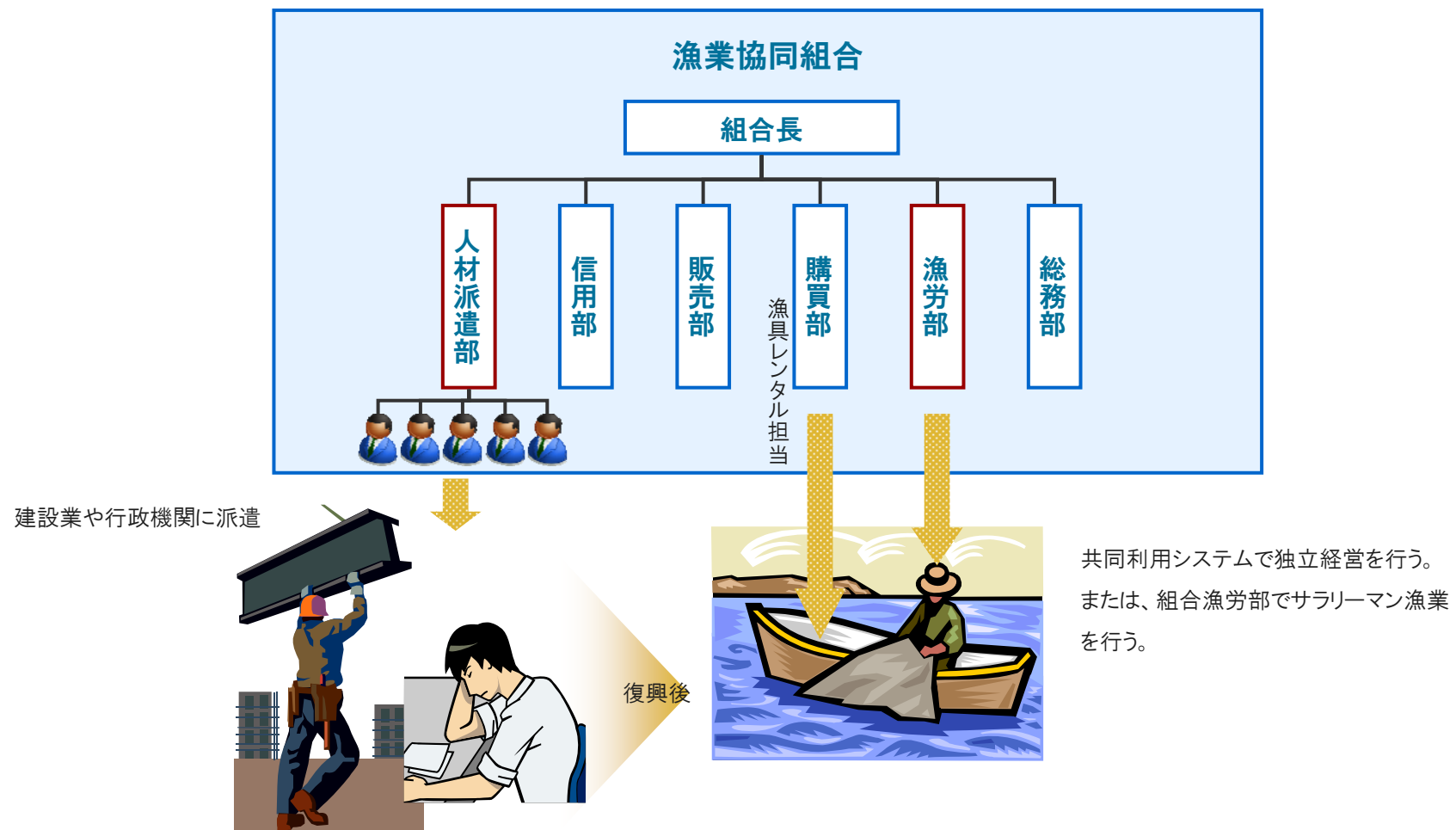
付加価値生産性(2008年)



出所:工業統計調査
水産食料品製造業の内訳のうち、秘匿データである水産練製品製造業を除く。

漁業協同組合による人材派遣業経営

漁業協同組合に属する組合員は、いったん漁業協同組合と雇用契約を結び、復興期間内は瓦礫撤去や施設再建などを担う事業者へ派遣されるようなシステムとする。養殖場、沿岸漁場、漁港などの復興にメドが立った時点で、共同利用システムを活用し、再度漁家として独立経営を行うか、それとも組合直営の漁業を行うかを選択する。



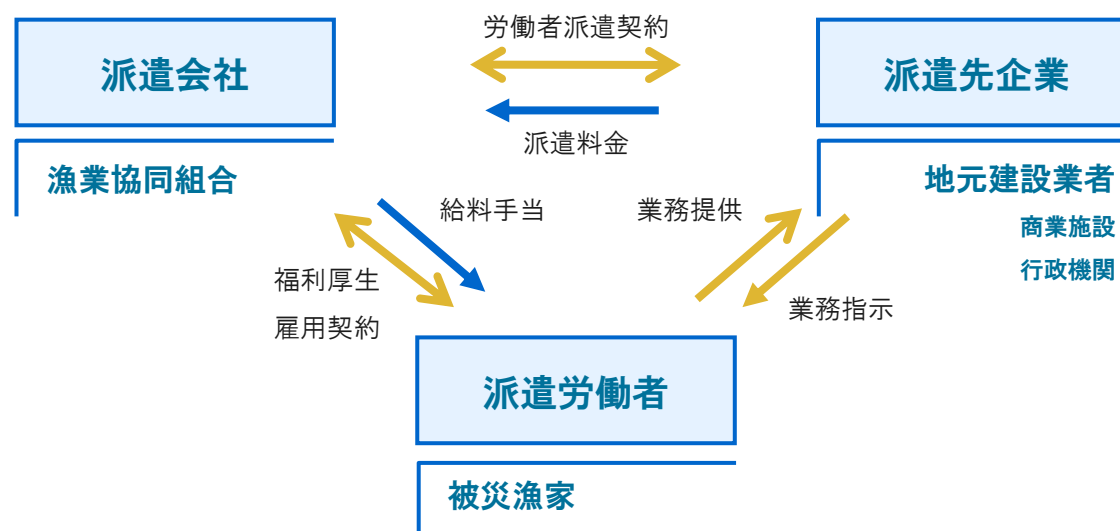
漁業協同組合による人材派遣業経営－人材派遣業のスキーム

漁業協同組合に属する組合員は、最初に漁業協同組合と**雇用契約**を結ぶ。

漁業共同組合は派遣会社として派遣先企業と**労働者派遣契約**を結ぶ。派遣先企業には瓦礫撤去や施設再建などを担う地元建設業者、商業施設、多岐に渡る復興事業に携わる行政機関が候補としてあげられる。

漁業協同組合と雇用契約を結んだ被災漁家は、漁業協同組合で働くのではなく、漁業協同組合から紹介された**派遣先企業で仕事**をする。派遣先企業は、被災漁家の希望や条件に合ったものが紹介される仕組み。

派遣先企業は派遣会社に**派遣料金**を支払い、派遣会社は派遣労働者に**給料手当**を支払う。派遣労働者の労災保険、雇用保険、厚生年金保険、健康保険その他の社会保険料は、派遣会社が雇用主として負担する。つまり被災漁家は漁業共同組合から給料手当を支給されることになる。



新たなまちづくりの姿をどのように描いていくか

沿岸部＝コンパクトシティのコンセプトで

1. 産業構造の変化を踏まえた街のサイズ

10年・20年先の産業構造を踏まえ、人口から街のサイズを見積もるべき。
中長期的に、沿岸部から内陸平野部への人口移動が進むと考えられる。

2. 年齢層の変化を想定した街のスタイル

高齢化を踏まえ、自家用車以外の移動手段を前提とした都市構造とする。
二重ローンを考慮すると、集合住宅を中心としたほうがよい。

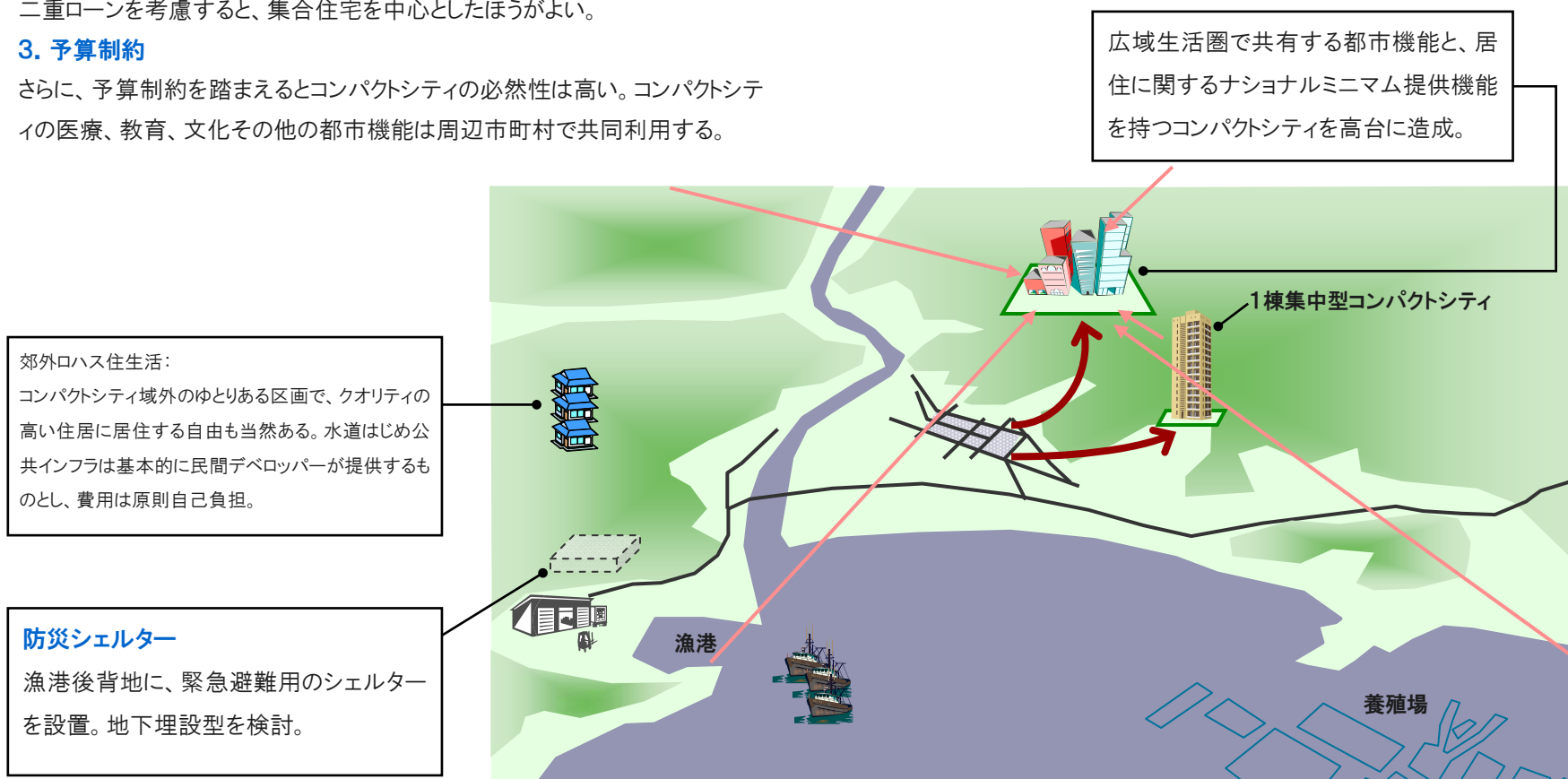
3. 予算制約

さらに、予算制約を踏まえるとコンパクトシティの必然性は高い。コンパクトシティの医療、教育、文化その他の都市機能は周辺市町村で共同利用する。

防災と減災

コンパクトシティは高台に構築。同地をナショナルミニマムの提供区域とし、水道等公共インフラを傾斜整備する。

沿岸地域への交通路は、内陸部との陸路主要路線を復旧するとともに、海路の充実を検討する。高速道路の滑走路、SAのヘリポート兼用化、揚陸艦の活用を図り災害に備える。



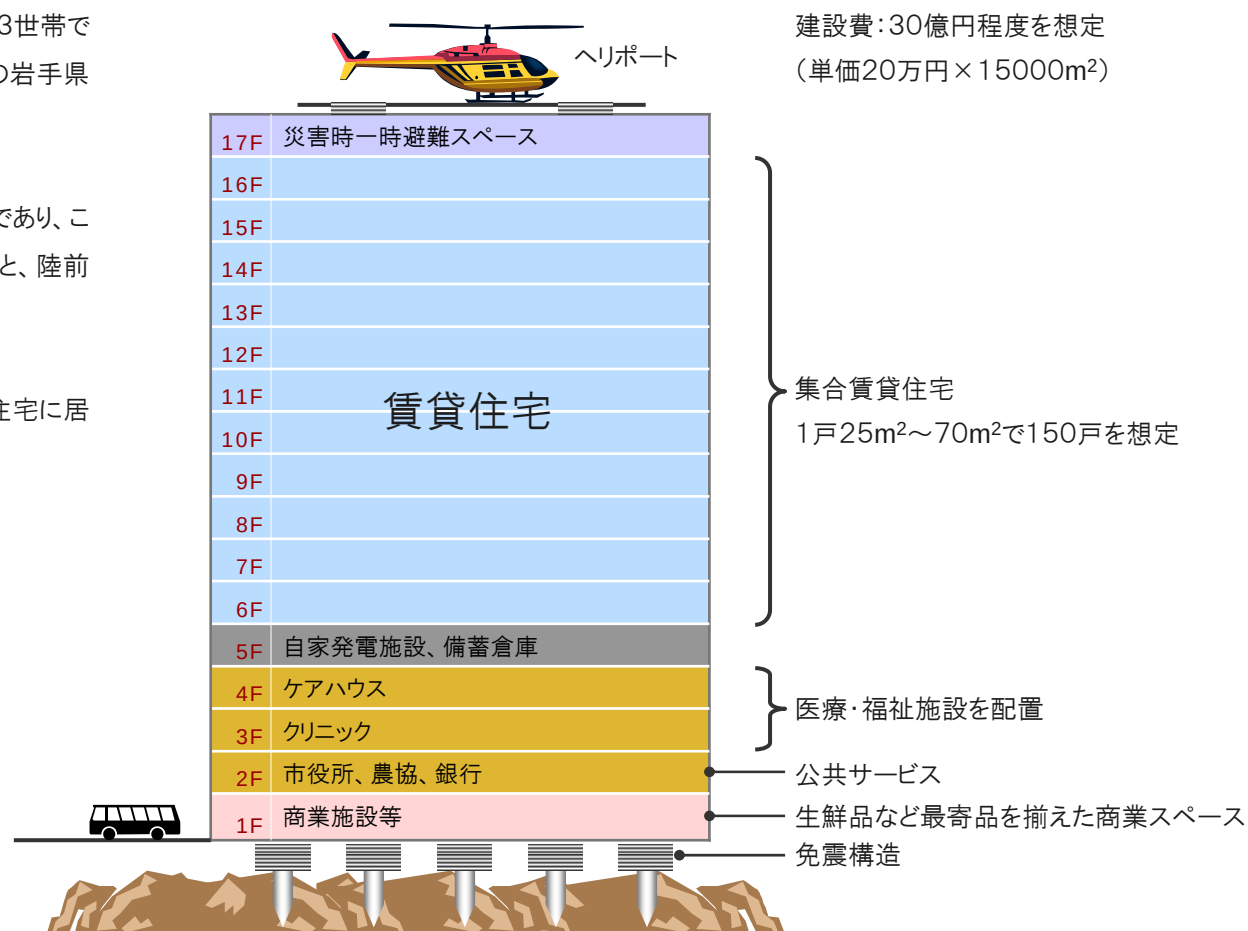
高層化による1棟集中型コンパクトシティの例

免震構造の高層ビルに都市機能をワンセット揃える。コンパクトシティの一例として。狭い高台にも建設可能。フロア面積や居住区画階数は移住する集落規模に適合するよう設定し、住居区画を災害公営住宅として建設する。

岩手県全体の推定浸水域世帯数は33123世帯であるのに対し、陸前高田市は4678世帯との岩手県全体の14%であった。

県内の仮設住宅着工予定数は14000戸であり、これを推定新水域世帯数の割合で案分すると、陸前高田市は1960戸となる。

このうち600世帯が高層ビル型震災復興住宅に住すると仮定すると、4棟必要になる。



高層化による1棟集中型コンパクトシティ類似コンセプトの実例

同種の施設は未だないが、青森駅前のシニア対応型マンション「ミッドライフタワー青森駅前」のコンセプトに近い。
高齢者の街なか居住をコンセプトとしており、平成18年に完成。コンセプトシティの事例としてしばしば採り上げられる。

シニア対応型マンション「ミッドライフタワー青森駅前」

17階	ゲストルーム・集会所
13－16階	一般向け分譲マンション 28戸
5－12階	ライフサポート付シニアマンション 67戸
3－4階	ケアハウス 30戸
2階	クリニック、訪問介護ステーション
1階	商業施設「活彩 市場ぴあ」

施工主体：青森駅前第一地区市街地再開発組合
事業期間：昭和52年度～平成17年度

購入者の平均年齢63歳、1戸あたりの平均世帯人員は1.4人、購入動機としては「交通利便」「医療・福祉施設併設による安心」が上位
出所：青森市中心市街地活性化基本計画 平成19年2月
第4回変更(平成23年3月31日)



出所：東北地方整備局建政部まちづくり事例集

内陸平野部

沿岸部

※三陸沖の海上保安部:塩釜、釜石、八戸

session 2

震災復興のファイナンス・アイデア

震災復興のファイナンス・アイデア全体像

財政負担を抑え、復興資金をまかなう工夫。予算制約を踏まえ、最大限の復興事業を行うために駆使する官民連携ファイナンス。



商業施設、ホテル旅館、水産加工工場の再建など企業支援

二重債務問題の解決と、経営再建支援スキーム。

住居の高台移転

官民連携ファンドのスキームを活用し、災害公営住宅の整備とサービス提供に民間資金・ノウハウを導入。

災害公営住宅事業へPPPを応用。災害公営住宅事業へのマンション開発会社の参画など。

市役所、学校、魚市場の復興

PFI方式(サービス購入型)を活用した市役所庁舎や学校等の再建。

病院、福祉施設等の再建

コンセッション方式を活用した民間病院・福祉サービスの誘致。

レベニュー債による病院再建資金の調達。

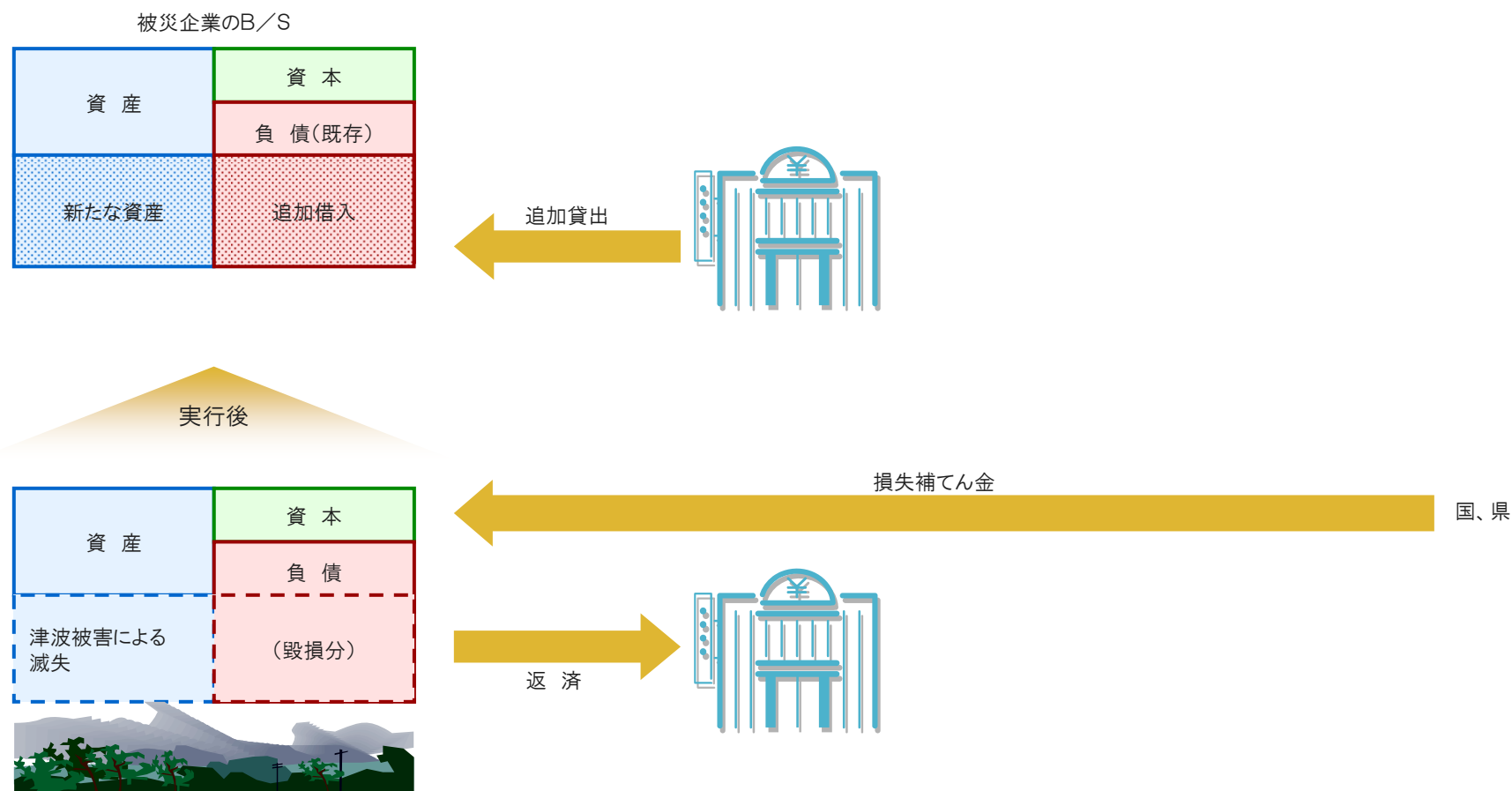
上水道

地区水道事業協議会方式で小規模水道の広域連携を推進。

コンセッション方式を活用した民間水道会社の活用。公社方式で水道ネットワークの再建を促進する。資金はレベニュー債で調達。

企業支援スキーム(二重債務解消)その1 補助金による直接救済

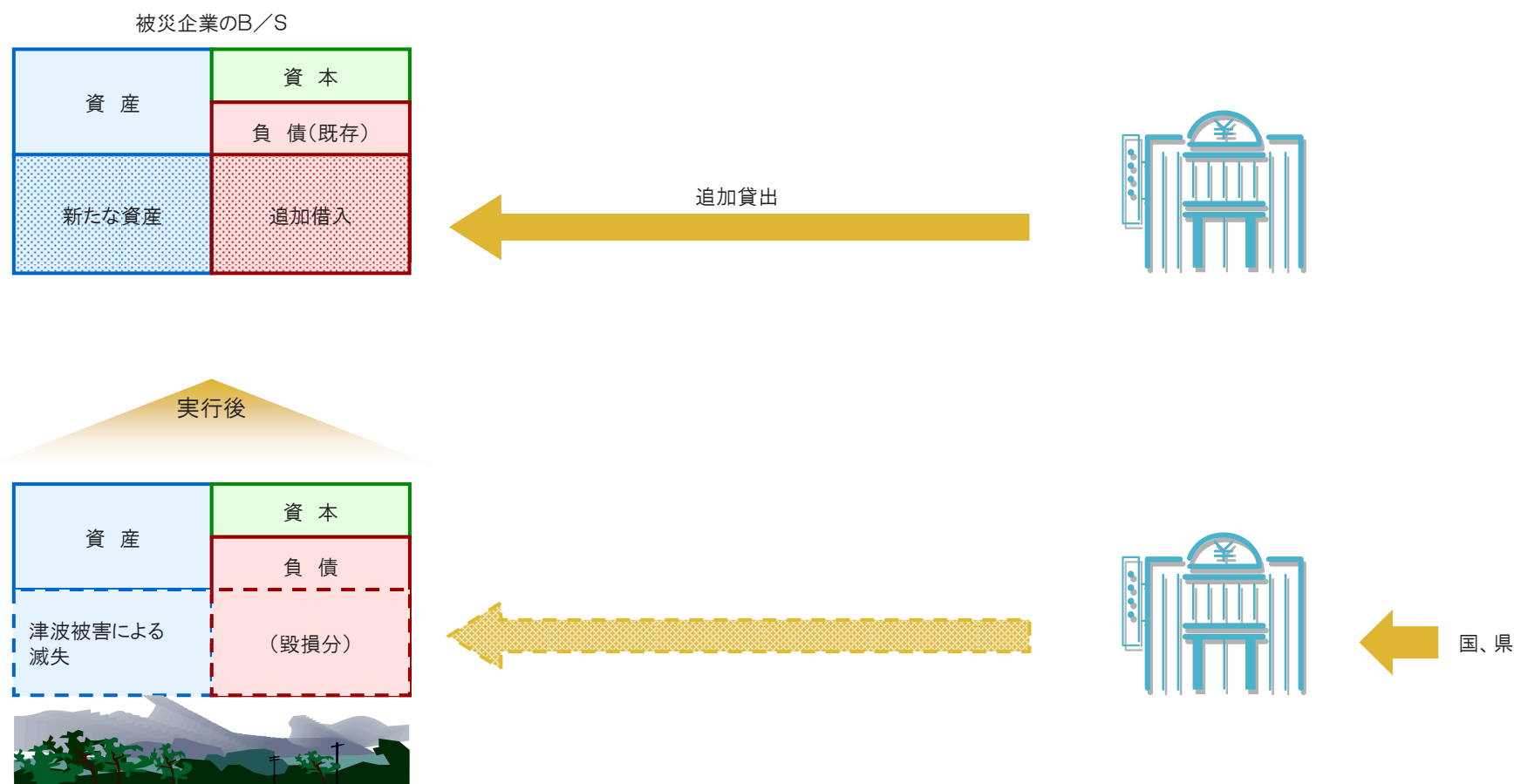
国や県が被災企業に津波被害に相当する補助金を注入し、被災企業は同額を銀行に返済する。被災企業のB/Sが改善、銀行は被災企業に追加貸出を行う。



企業支援スキーム(二重債務解消)その2 銀行への公的資金注入による間接救済

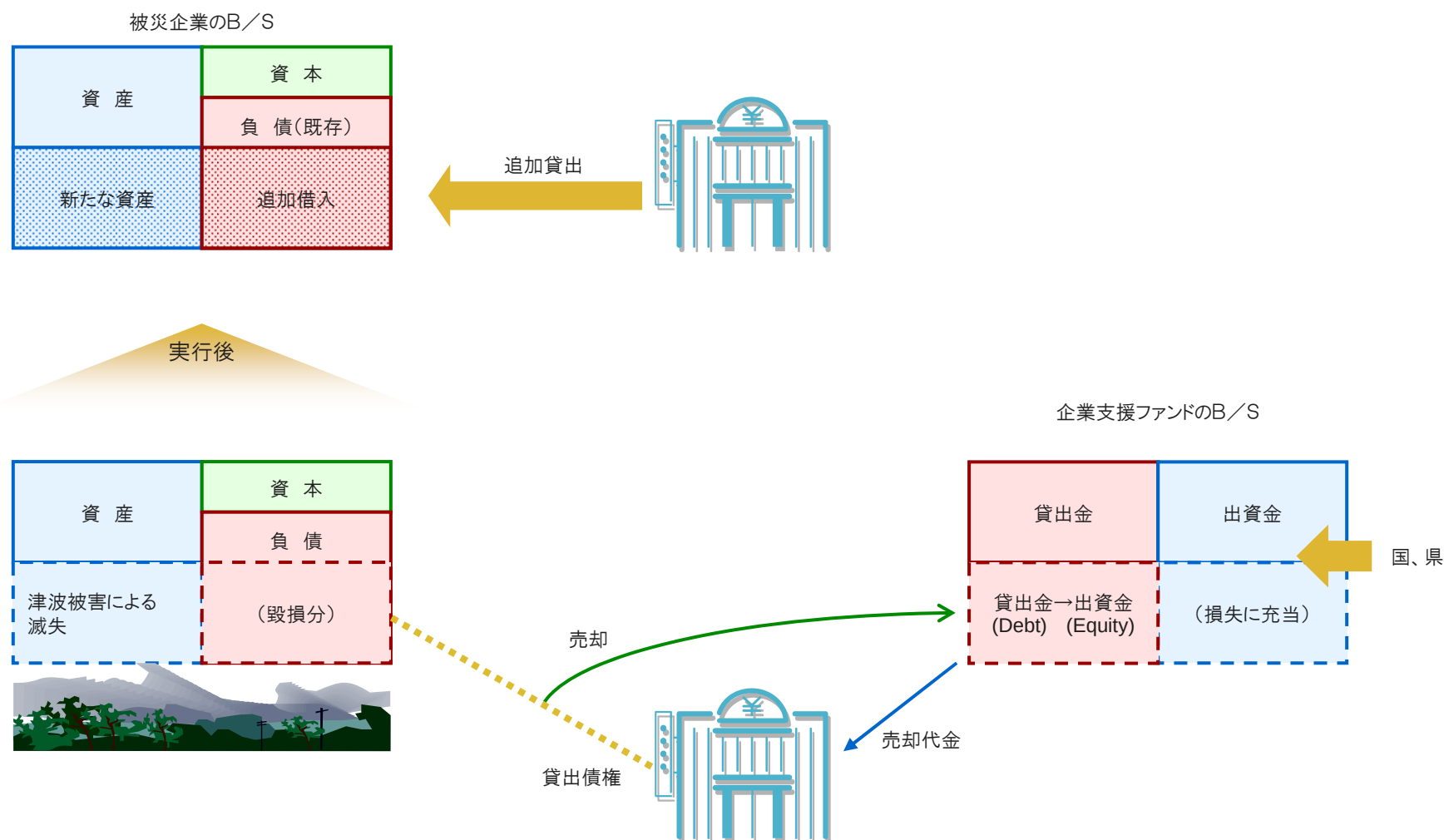
銀行が回収不能債権を債権放棄し、銀行の損失を公的資金で処理する。

被災企業のバランスシートが健全化し、銀行は追加貸出を行う。



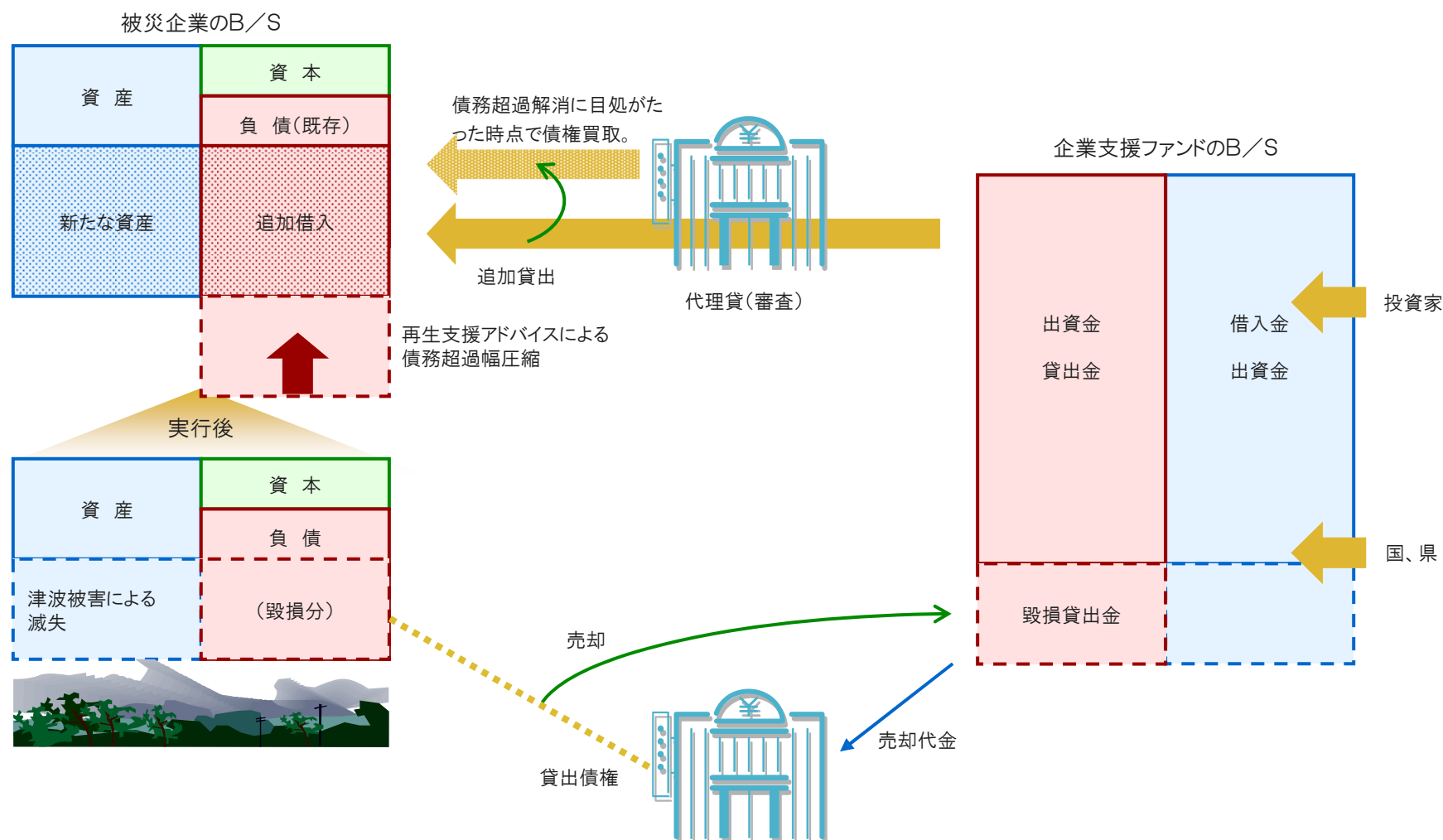
企業支援スキーム(二重債務解消)その3 債権買取パターン

被災企業の不良債権を銀行が企業支援ファンドに売却し、銀行は代金を受け取る。その後企業支援ファンドは貸出金をDESで出資金化。企業支援ファンドがこれを償却した場合、実質的に債務免除と同じ効果をもたらす。被災企業のバランスシートが健全化し、銀行は追加貸出を行う。



企業支援スキーム(二重債務解消)その4 代理貸パターン

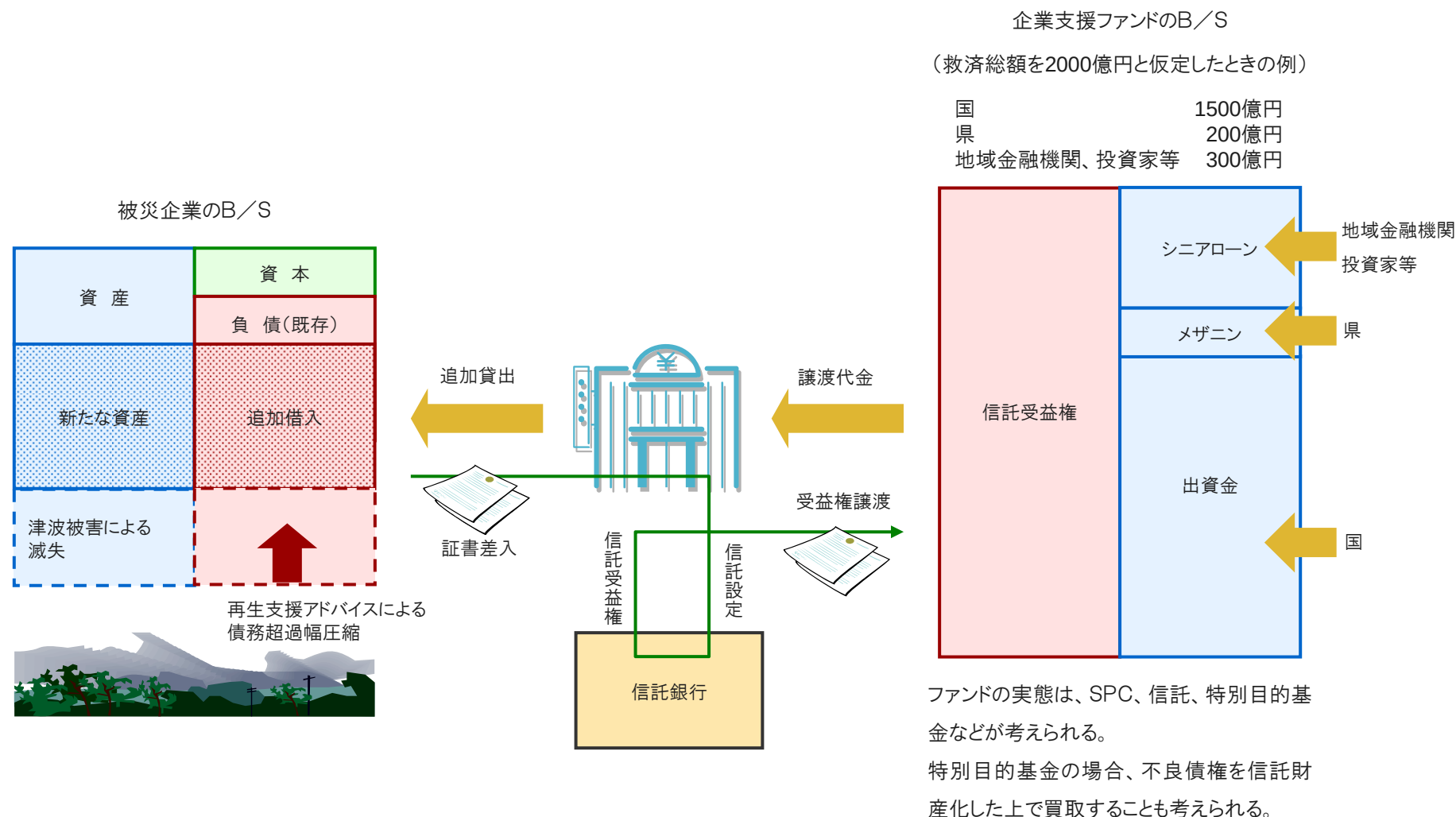
被災企業の不良債権を企業支援ファンドに売却し、銀行は売却代金を受け取る。被災企業にとっては借換に過ぎず過剰債務には変わらないため、銀行からの追加借入は困難である。別途の再生支援により債務超過解消にメドがつくまでは、被災企業に対する貸出は企業支援ファンドが行う。審査はじめ融資実務は取引銀行が引続き行うことでリレーションを保つ。債務超過解消にメドがたった時点で、銀行が企業支援ファンドの債権を買取る。



企業支援スキーム(二重債務解消)その5 CDOパターン

追加貸出を含め貸出金を証券化し、企業支援ファンドが買取る。なお、企業支援ファンドの信用補完は出資により行う。

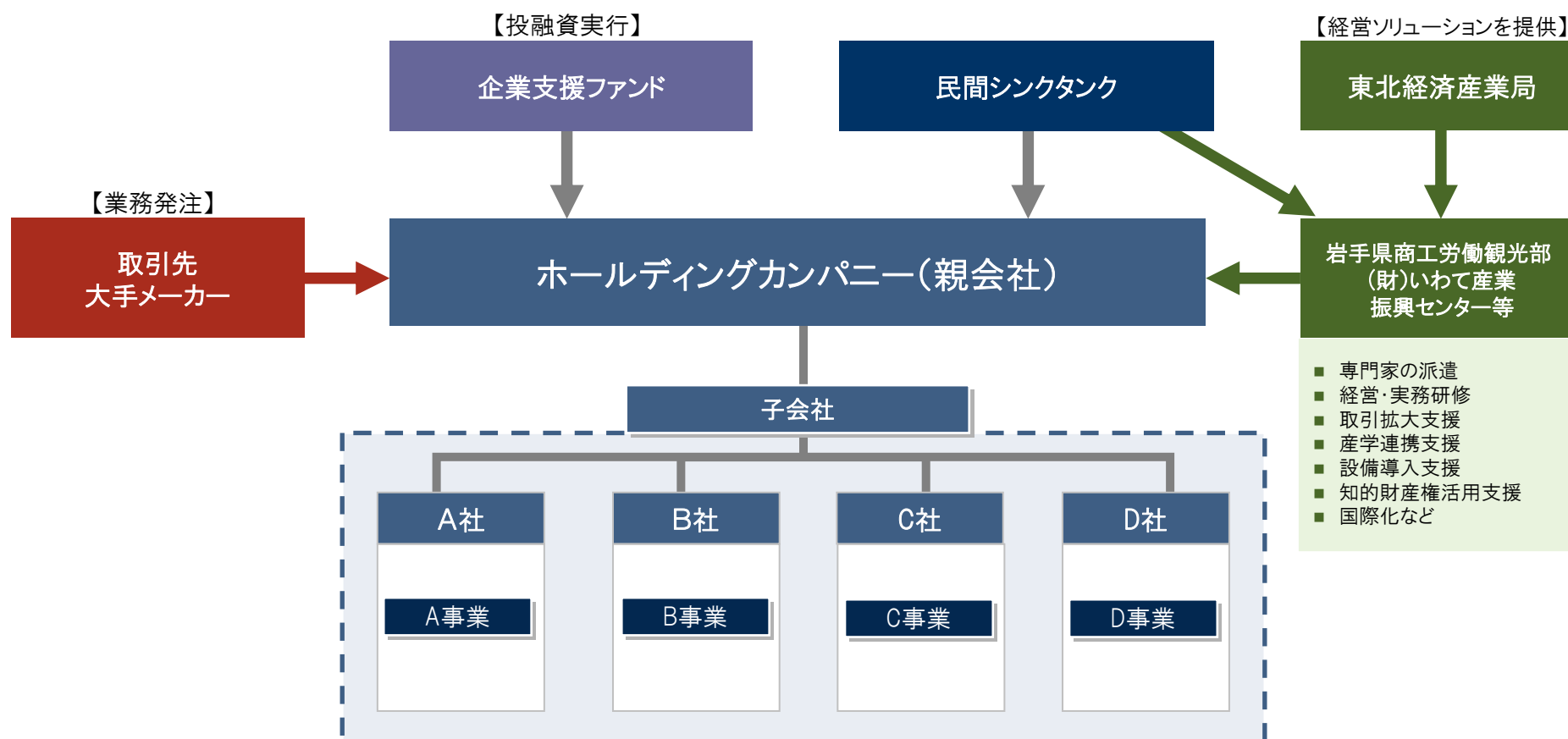
津波被害に相当する貸出金は、DESで出資金化するという選択肢もある。



企業支援スキーム(再生支援アドバイザー)

子会社に中小企業を持つホールディングカンパニーを設立

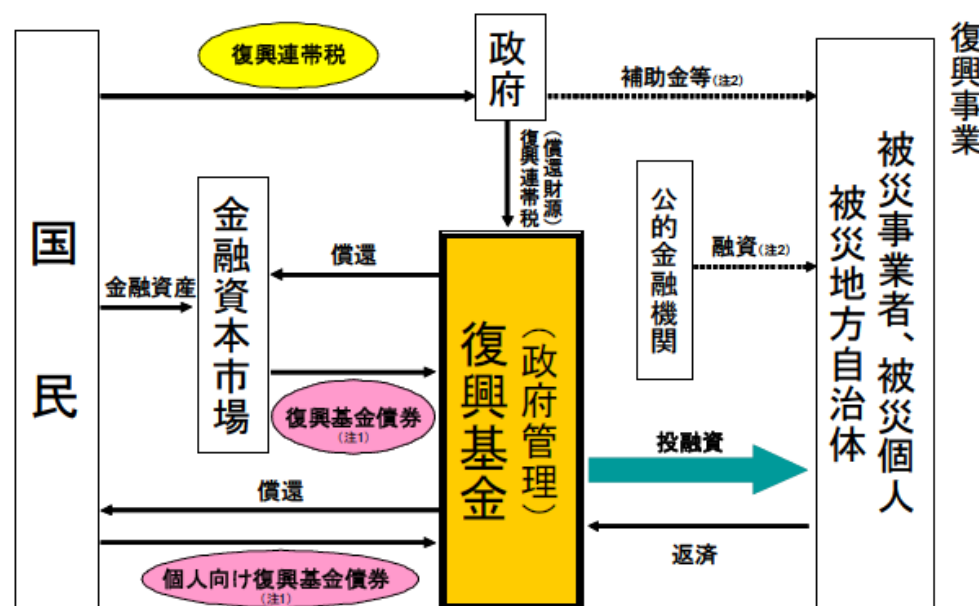
(地域や業種を軸に中小企業連合ー水産加工、観光関連、商業)



公共インフラファイナンスの支援スキーム その1 復興基金構想

財政再建の道筋を放棄して財政破たんの状況招かないことが復興を円滑に進める必要条件。大和総研では、復興に特化した基金を設置し、政府保証債券と復興連帯税で資金調達するスキームを、大震災直後(3月18日)に提言した。

「東日本大震災復興基金」構想の概要

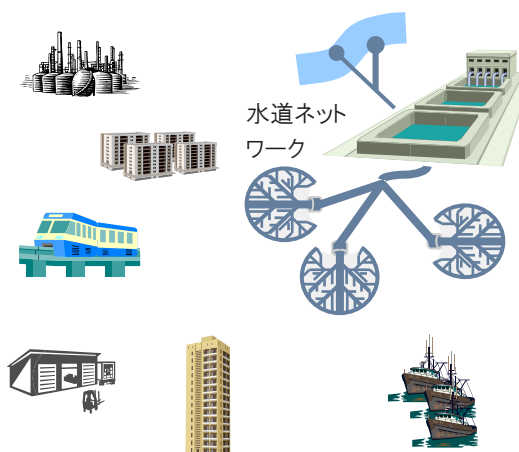


(注1) 復興基金債券は復興事業に充当されることが明確にされた政府保証債とし、市場で流通する復興基金債券は日銀オペの対象とすることを想定。

(注2) 破線は従来からある仕組み。

基本的に、将来のキャッシュフローが見込めるものを対象。

市街地の造成・再開発や宅地整備、上下水道、公共交通、港湾事業、文化施設建設、民間への融資事業など。



- 震災復興目的に限定された「東日本大震災復興基金(仮称)」を政府管理の下に創設
- 基金の財源は、復興基金債券(政府保証債)により、機関投資家・個人より調達
- 被災した自治体等に投融資し、効率的かつ計画的に復興を展開
- 償還財源として復興後の収入を想定する他、臨時的「復興連帯税(仮称)」を創設し、財政規律を維持

公共インフラファイナンスの支援スキーム その2 官民連携ファイナンス

PFI法改正案～コンセッション方式の導入

3月11日に閣議決定。その後参院通過。震災復興への活用が期待される。

民間企業が「公共施設等運営権」を取得した上で、自らの企画で公共施設を運営し料金をとることができるようになる。公共施設等運営権は物権とみなされ、不動産の規定に準じて売買や担保設定ができるようになる。

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律(PFI法)の一部を改正する法律案

PFIとは

民間の活力を公共施設の整備・管理等に活かし、低コストで質の高い行政サービスを可能とするための手法
※Private(民間の)Finance(資金が)Initiative(主導する)方式

法案の必要性

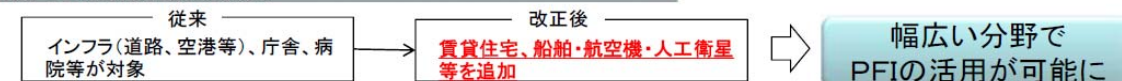
新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)

- ・PFI事業規模について、2020年までの11年間で、少なくとも約10兆円以上(従来の事業規模の2倍以上)の拡大を目指す。
- ・その実現のため、**コンセッション方式の導入等、PFI制度の拡充を2010年度に実施。**

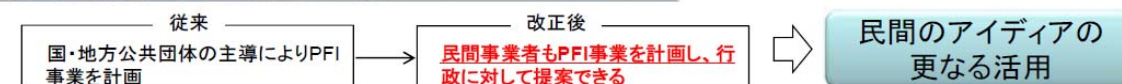
- 国・地方ともに厳しい財政状況の中で、公共サービスは従来以上に民間を含め**様々な担い手により効率的に供給**される必要。
- その一環として、社会資本の整備・更新においても、**民間の資金や創意工夫を最大限活用**することが必要。
- あわせて、**民間の事業機会を創出**することによって**我が国の成長に寄与**。

法案の概要

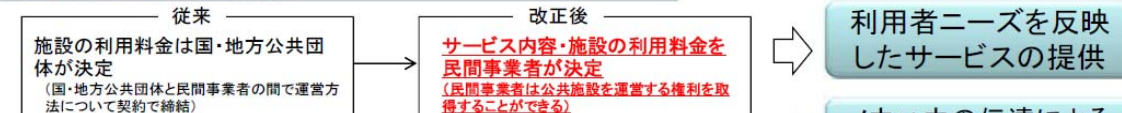
①PFIの対象施設の拡大



②民間事業者による提案制度の導入



③コンセッション方式の導入



④民間事業者への公務員の派遣等についての配慮

⇒ ノウハウの伝達による
PFI事業の円滑な遂行

⑤民間資金等活用事業推進会議の創設(会長:内閣総理大臣)

⇒ 政務主導の推進体制
の整備

出所:内閣府HP

PFI方式

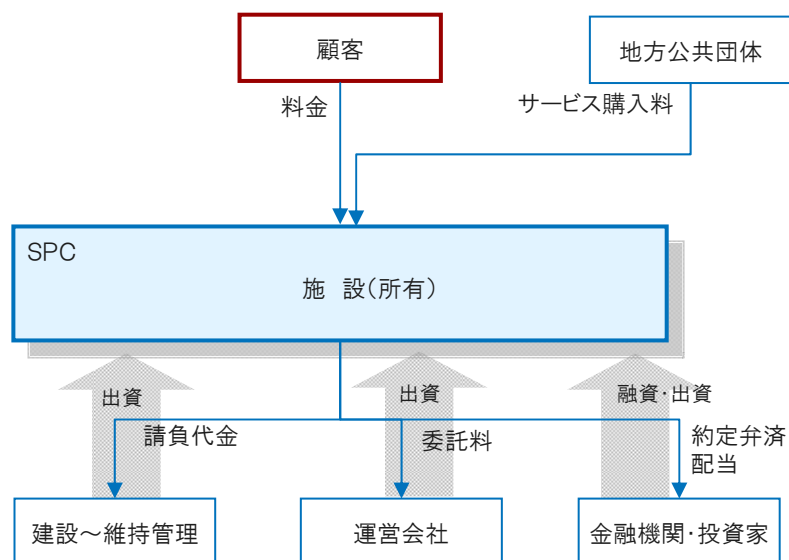
建設会社、維持管理会社、運営会社、金融機関が設備投資し、完成後、自らの企画のもとで公共施設を運営する。

料金収入で返済含めすべての費用を賄う独立採算制が原則であるが、契約に基づき一定のサービス購入料を地方公共団体から受け取るケースが多い。

(サービス購入料が収入のすべての「サービス購入型」から、サービス購入料の補給なく、料金収入のみで運営する完全な独立採算型のものまで幅がある)。

今後、「公共施設等運営権」方式が導入されることで、運営権譲渡や担保設定が以前に比べ機動的に行えるようになると期待される。

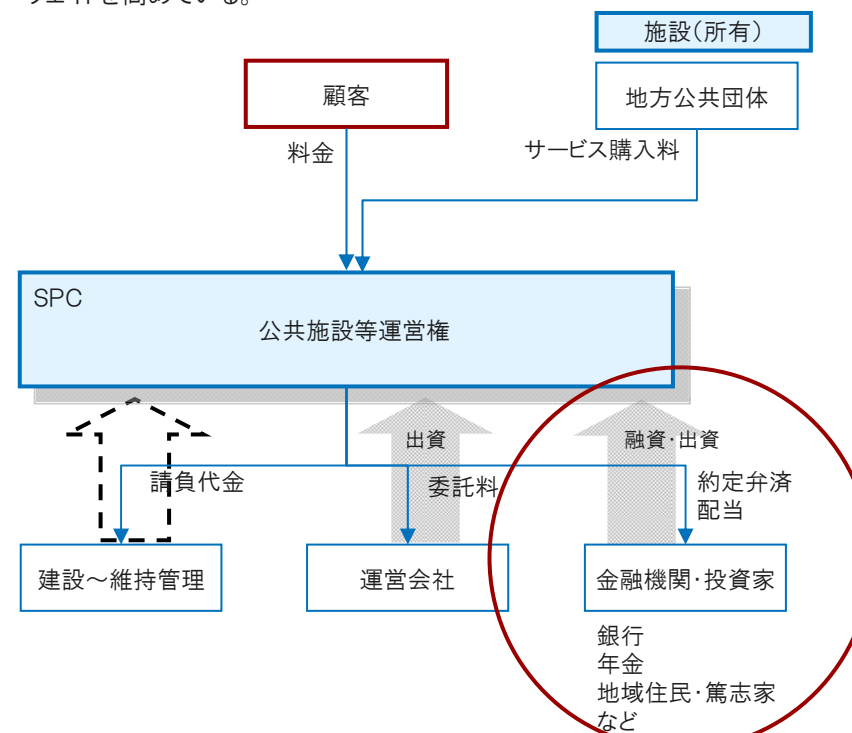
PFIスキームの例 その1



PFIスキームの例 その2

コンセッション方式を反映したパターン。

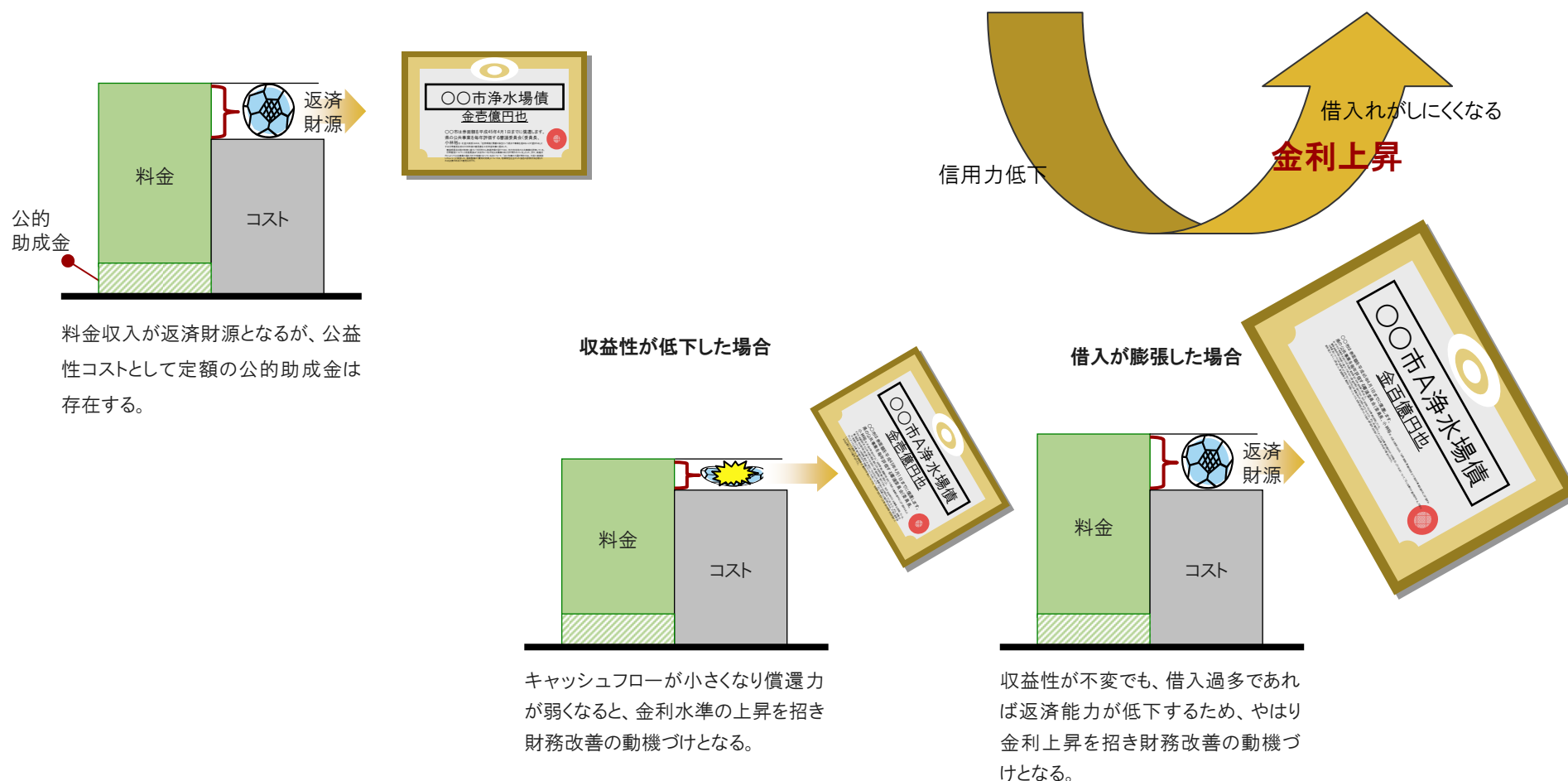
また、建設～維持管理会社をSPCの出資関係から外し、運営会社のウェイトを高めている。



レベニュー債と、その効能

事業目的別歳入債券。資金使途が特定されており、事業収益が返済財源となる地方債。

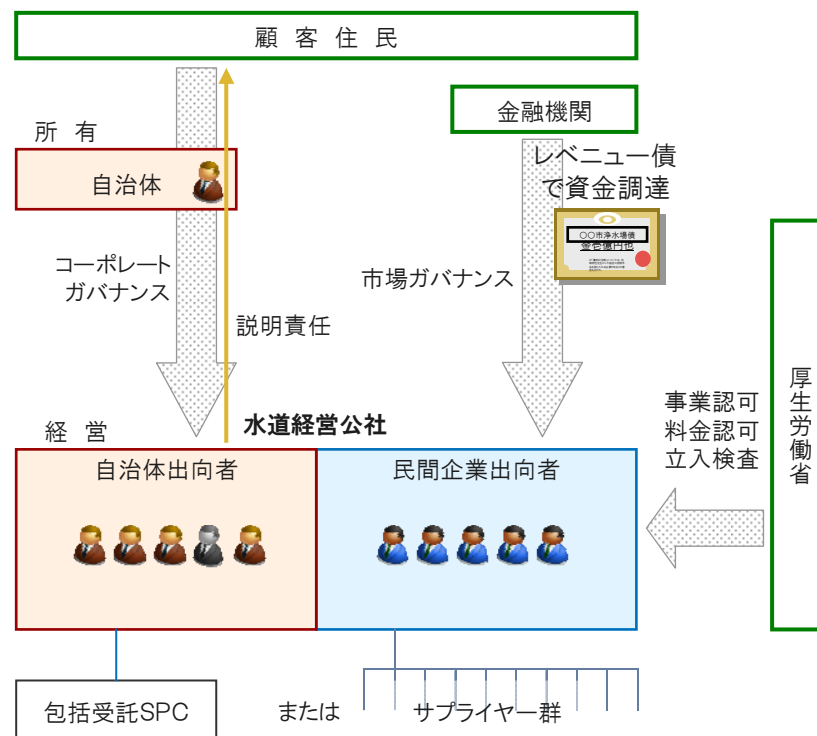
- ✓ 地域住民のオーナーシップ醸成と、これに派生するガバナンス効果。
- ✓ 金利上昇をシグナルとした財政規律効果。
- ✓ 長期安定的な運用。



経営の官民連携による水道事業の再建

官民が相互にメリットを享受できる官民連携モデルを提言。

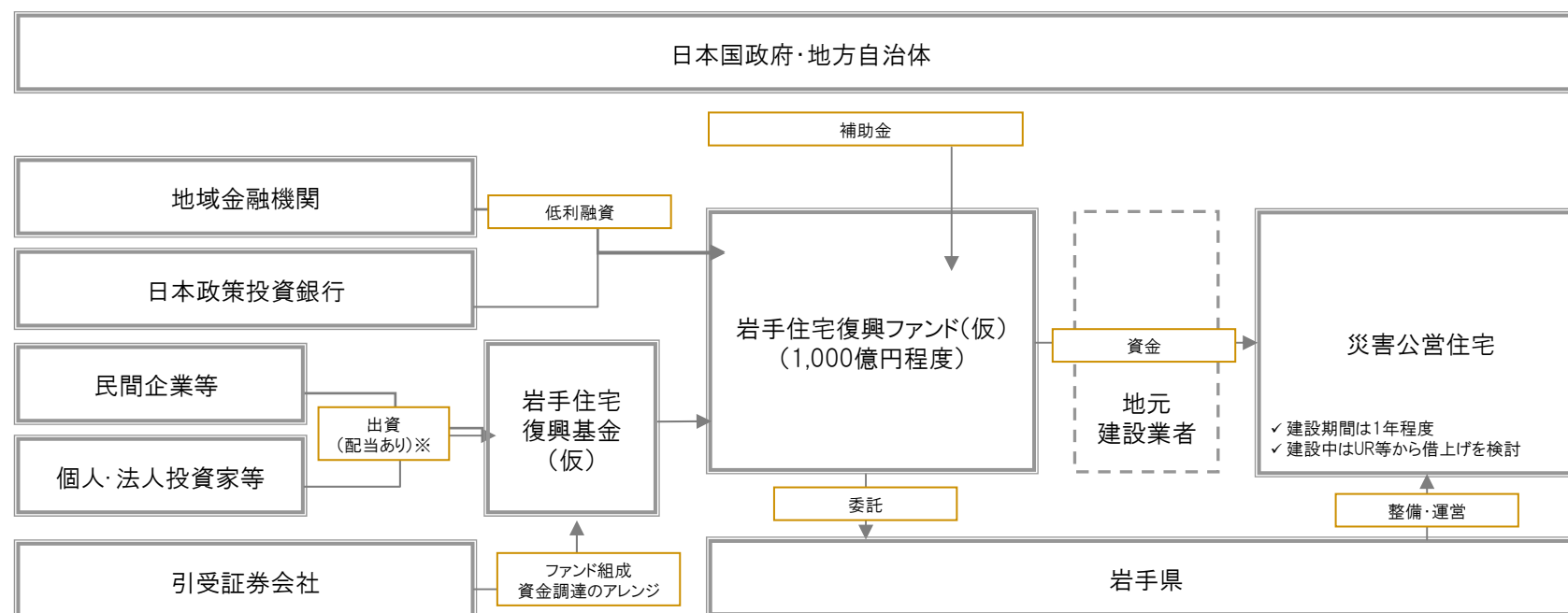
公社水道による官民ハイブリッド経営 ガバナンス概念図



住宅復興ファンドによる災害公営住宅建設のコンセプト

被災地域の緊急な住宅ニーズに対し、官民連携ファンドを使ったスキームで公営住宅を提供

- 被災地域の住宅整備ニーズに対応し、官民連携ファンドのスキームにより、民間の資金・ノウハウを出来る限り活用した災害公営住宅の提供を図る。必要に応じて特例の法制度の整備も検討する（ファンド規模のイメージは、1万戸の開発、1戸あたり1,000万円と仮定すると1,000億円）。
- 公営住宅の開発に際しては、地元建設業者を出来る限り活用、バリアフリー設計、太陽光発電等を検討。
- ファンドへの出資は国内個人投資家等の資金を背景にした基金を経由、国・自治体は補助金の拠出、地域金融機関・DBJ等は低利融資を行う（国・自治体の補助金により出資者への配当利回りを確保）。ファンドに対して寄付を実施した民間企業等には税制優遇を検討。
- ファンドの期間を[10]年とし、期間満了後は、「自治体による公営住宅の買い取り」、「REITとして上場」等を検討する。



※東北住宅復興ファンドに寄付をした民間企業については税制優遇を検討

官民連携ファイナンスに必要な共通の尺度

キャッシュフロー指標

復興基金構想、そしてPFI方式やレベニュー債などの官民連携ファイナンスのいずれにしても**キャッシュフロー**の考え方が不可欠。

バランスシート改善における判断材料にキャッシュフロー分析指標が必要。たとえば、親団体よりプロジェクト自体の財務状況がよければ、

当プロジェクトを切り離れた上でのプロジェクトファイナンスが有利と判断できる。

財務分析フレームを踏まえた行政機関版キャッシュフロー計算書(損益計算書)と分析指標の例

地方公共団体・本体						
盛岡市						
科 目	2009/3	経常収入比	2010/3	経常収入比	増 減	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
経常収入	81,089	100.0	88,933	100.0	7,844	9.7
経常支出	66,485	82.0	74,721	84.0	8,236	12.4
人件費	16,936	20.9	17,084	19.2	148	0.9
物件費	10,583	13.1	11,386	12.8	803	7.6
維持補修費	561	0.7	711	0.8	150	26.8
扶助費	17,886	22.1	19,488	21.9	1,602	9.0
補助費等	11,052	13.6	16,356	18.4	5,304	48.0
支払利息	2,719	3.4	2,512	2.8	-207	-7.6
経常収支	14,604	18.0	14,212	16.0	-392	-2.7
特別収入	510		590		80	
特別支出	26		5		-21	
行政収支	15,087	18.6	14,797	16.6	-290	-1.9
実質債務	143,398		141,439		-1,960	-1.4
債務償還可能年数(年)	9.8		10.0		0.2	
実質債務月収倍率(月)	21.2		19.1		-2.1	
行政経常収支率(%)	18.0		16.0		-2.0	
積立金等月収倍率(月)	1.0		1.0		0.0	
手元流動性(月)	0.8		0.8		0.0	

行政キャッシュフロー計算書

(作成方法の出所)

地方公共団体向け財政融資財務状況把握ハンドブック

平成22年6月改訂、財務省理財局

地方公営企業、三公社、第三セクター等						
盛岡市 末端給水						
	2009/3	営業収益比	2010/3	営業収益比	増 減	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業収益	6,363		6,367		4	0.1
営業費用	5,505	86.5	5,510	86.5	5	0.1
職員給与費	1,505	23.7	1,435	22.5	-71	-4.7
動力費	151	2.4	140	2.2	-12	-7.7
材料費	4	0.1	7	0.1	3	84.3
薬品費	46	0.7	56	0.9	10	21.3
委託料	446	7.0	462	7.3	16	3.5
受水費	0	0.0	0	0.0	0	-
減価償却費	2,226	35.0	2,240	35.2	14	0.6
営業利益	858	13.5	857	13.5	-1	-0.1
営業外収益	330	5.2	241	3.8	-89	-26.9
営業外費用	949	14.9	742	11.6	-207	-21.8
経常利益	239	3.8	357	5.6	118	49.2
純利益	221	3.5	339	5.3	118	53.3
償却・繰入前経常利益	2,650	41.6	2,974	46.7	324	12.2
有利子負債	21,382		19,543		-1,838	
有利子負債月商倍率(月)	40.3		36.8		-3.5	
債務償還年数(年)	8.1		6.6		-1.5	

修正損益計算書(上水道事業)

(作成方法の出所)

水道版バランススコアカードを活用した事業統合効果の評価検討書

平成22年3月、厚生労働省 健康局 水道課

水道事業、損益計算書と「修正損益計算書」の違い

左図は2010年3月期における盛岡市水道事業の損益計算書である。右の「修正損益計算書」はいくつかの修正がほどこされており、たとえば、費用項目が目的別ではなく、性質別の分類になっている。項目の並べ方は企業財務分析ができるように変更されている。また、繰入金が区分表示され、最終的にキャッシュフロー（償却前経常利益）が算定されるようになっている。

水道事業における通常の損益計算書		水道事業の修正損益計算書	
項目	金額 百万円	2010/3 百万円	営業収益比 %
1. 総収益 (B+C+D) (A)	6,609	6,367	
(1) 営業収益 (B)	6,367	6,367	
ア. 給水収益	6,233	6,233	
イ. 受託工事収益	59	59	
ウ. その他の営業収益 (うち、他会計負担金)	75 31	31	
(2) 営業外収益 (C)	241		
ア. 受取利息及び配当金	15		
イ. 受託工事収益	-		
ウ. 国庫補助金	0		
エ. 都道府県補助金	0		
オ. 他会計補助金	2		
カ. 雑収益	224		
(3) 特別利益 (D)	-		
うち他会計繰入金	-		
2. 総費用 (F+G+H) (E)	6,270		
(1) 営業費用 (F)	5,510	5,510	86.5
ア. 原水及び浄水費(受水費を含む)	956	1,435	22.5
イ. 配水および給水費	865	140	2.2
ウ. 受託工事費	57	7	0.1
エ. 業務費	416	56	0.9
オ. 総係費	595	16	0.2
カ. 減価償却費	2,240	462	7.3
キ. 資産減耗費	380	0	0.0
ク. その他営業費用	-	2,240	35.2
(2) 営業外費用 (G)	742	380	6.0
ア. 支払利息	742		
(3) 特別損失 (H)	18		
3. 経常利益 (B+C)-(F+G)	357	857	13.5
4. 経常損失 (F+G)-(B+C)	-		
5. 当年度純利益 (A-E)	339		
6. 当年度純損失 (E-A)	-		

内訳項目の区分の仕方が異なる

営業利益を表示

償却・繰入金前経常利益を計算

	2010/3 百万円	営業収益比 %
営業収益	6,367	
給水収益	6,233	
受託工事収益	59	
他会計負担金	31	
営業費用	5,510	86.5
職員給与費	1,435	22.5
動力費	140	2.2
材料費	7	0.1
薬品費	56	0.9
路面復旧費	16	0.2
委託料	462	7.3
受水費	0	0.0
減価償却費	2,240	35.2
資産減耗費	380	6.0
営業利益	857	13.5
営業外収益	241	3.8
受取利息及び配当金	15	0.2
他会計補助金	2	0.0
営業外費用	742	11.6
支払利息	742	11.6
経常利益	357	5.6
特別利益	0	0.0
他会計繰入金	0	0.0
特別損失	18	0.3
純利益	339	5.3
償却・繰入前経常利益	2,974	46.7
有利子負債	19,543	
有利子負債月商倍率（月）	36.8	
債務償還年数（年）	6.6	

参考・津波被害の状況

推定浸水域にかかる人口・世帯数
(平成22年国勢調査人口速報集計結果による)

		推定浸水域		当該市区町村		推定浸水域の割合(%)	
		人口	世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数
青森県	八戸市	4,442	1,630	237,473	91,925	1.9	1.8
	おいらせ町	673	215	24,188	8,329	2.8	2.6
	階上町	505	161	14,702	5,705	3.4	2.8
	合 計	5,620	2,006	276,363	105,959	2.0	1.9
岩手県	宮古市	24,937	9,916	59,442	22,504	42.0	44.1
	大船渡市	15,500	5,725	40,738	14,814	38.0	38.6
	久慈市	906	320	36,875	14,015	2.5	2.3
	陸前高田市	13,547	4,678	23,302	7,794	58.1	60.0
	釜石市	9,331	3,588	39,578	16,095	23.6	22.3
	大槌町	7,839	3,050	15,277	5,674	51.3	53.8
	山田町	11,721	4,277	18,625	6,605	62.9	64.8
	岩泉町	1,205	457	10,804	4,355	11.2	10.5
	田野畑村	1,075	359	3,843	1,309	28.0	27.4
	普代村	147	61	3,088	1,042	4.8	5.9
	野田村	2,021	692	4,632	1,576	43.6	43.9
	合 計	88,229	33,123	256,204	95,783	34.4	34.6
宮城県	宮城野区	11,858	4,192	190,485	85,790	6.2	4.9
	若林区	8,700	2,470	132,191	58,891	6.6	4.2
	太白区	2,519	818	220,715	91,585	1.1	0.9
	石巻市	102,670	39,091	160,704	57,812	63.9	67.6
	塩竈市	173	80	56,490	20,314	0.3	0.4
	気仙沼市	29,648	10,456	73,494	25,464	40.3	41.1
	名取市	12,132	3,956	73,140	25,150	16.6	15.7
	多賀城市	13,681	5,421	62,979	24,047	21.7	22.5
	岩沼市	7,310	2,082	44,198	15,530	16.5	13.4
	東松島市	32,993	10,917	42,908	13,995	76.9	78.0
	亶理町	13,186	3,938	34,846	10,899	37.8	36.1
	山元町	9,341	3,021	16,711	5,233	55.9	57.7
	松島町	1,944	738	15,089	5,149	12.9	14.3
	七ヶ浜町	9,433	2,850	20,419	6,415	46.2	44.4
	利府町	242	96	34,000	10,819	0.7	0.9
	女川町	8,816	3,470	10,051	3,968	87.7	87.4
	南三陸町	13,306	4,109	17,431	5,295	76.3	77.6
	合 計	277,952	97,705	1,205,851	466,356	23.1	21.0
福島県	いわき市	35,347	12,274	342,198	128,516	10.3	9.6
	相馬市	9,227	2,665	37,796	13,240	24.4	20.1
	南相馬市	13,919	3,924	70,895	23,643	19.6	16.6
	広野町	1,503	496	5,418	1,810	27.7	27.4
	楳葉町	1,808	558	7,701	2,576	23.5	21.7
	富岡町	1,618	636	15,996	6,141	10.1	10.4
	大熊町	1,053	333	11,511	3,955	9.1	8.4
	双葉町	1,061	333	6,932	2,393	15.3	13.9
	浪江町	2,749	760	20,908	7,171	13.1	10.6
	新地町	4,258	1,288	8,218	2,461	51.8	52.3
	合 計	72,543	23,267	527,573	191,906	13.8	12.1
合 計		444,344	156,101	2,265,991	860,004	19.6	18.2

出所：国土地理院、総務省統計局の集計を元に大和総研作成

